

衆議院通信委員会では集中審議が行われる等、両院の通信委員会を中心に国会でも議論が展開された。

この事案を踏まえた防犯対策等としては、①本省及び地方郵政局に郵政事業防犯対策本部を置き、防犯体制の強化徹底を図る、②全特定郵便局長を特定郵便局長業務推進連絡会（特推連）ごとに招集して防犯対策打合会を緊急に開催し、その後も開催する、③全郵便局を対象として防犯特別調査をする、④特定郵便局長の異動を地域住民・お客さまに対して周知する、等のことを講じた。

また、この事案の監督責任者等17人に対し、1978年2月24日、事務次官及び本省の関係局長を嚴重注意、関東郵政局長を訓告、事件当時の関東郵政監察局部課長等を減給又は戒告の懲戒処分とした。

第6章 経営成績

1970年代の郵便局数及び事業別の損益その他の経営成績は、以下のようなのであった。

年 度		1970	1971	1972	1973	1974	1975	
郵便局数（年度末）		20,643	20,976	21,408	21,679	21,871	22,043	
郵便	郵便物数 （万通・個）	1,179,678	1,228,632	1,256,038	1,320,088	1,405,648	1,412,120	
	損益 （億円）	収 益	未入手	2,946	3,599	3,814	4,183	4,970
		費 用	未入手	3,038	3,564	4,064	5,430	6,260
		損 益	未入手	▲92	35	▲250	▲1,247	▲1,290
		累積損益	算出不能	238	273	23	▲1,224	▲2,514
郵便貯金	郵便貯金の残高（年度末） （億円）	77,439	96,541	122,931	153,765	194,311	245,661	
	損益 （億円）	収 益	4,533	5,607	7,069	8,892	11,359	15,096
		費 用	4,358	5,385	6,821	8,748	11,979	16,042
		損 益	175	222	248	143	▲620	▲946
		累積損益	1,119	1,342	1,590	1,734	1,114	168
簡易保険	保有契約件数（年度末） （万件）	4,470	4,570	4,701	4,806	4,925	5,022	
	保険金額（年度末） （億円）	108,103	131,356	163,186	195,956	230,499	273,158	
	損益 （億円）	収 益	7,296	9,152	11,239	13,588	16,426	19,522
		費 用	6,778	8,483	10,380	12,498	15,187	17,834
		剰余金	518	669	858	1,089	1,239	1,688
簡易保険・郵便年金の資金（年度末）（億円）		25,396	30,521	37,264	45,721	55,757	67,960	

年 度		1976	1977	1978	1979	1980	
郵便局数（年度末）		22,204	22,414	22,627	22,810	23,005	
郵便	郵便物数（万通・個）	1,302,289	1,376,318	1,434,475	1,531,490	1,578,669	
	損益（億円）	収 益	7,658	8,012	8,280	8,691	9,403
		費 用	7,038	7,799	8,499	8,915	9,773
		損 益	620	213	▲219	▲224	▲370
		累積損益	▲1,894	▲1,681	▲1,900	▲2,124	▲2,494
郵便貯金	郵便貯金の残高（年度末）（億円）	305,247	377,264	449,961	519,117	619,543	
	損益（億円）	収 益	19,437	24,352	28,695	33,137	40,281
		費 用	21,334	25,448	28,772	32,220	37,703
		損 益	▲1,897	▲1,096	▲27	917	2,578
		累積損益	▲1,729	▲2,825	▲2,852	▲1,934	643
簡易保険	保有契約件数（年度末）（万件）	5,109	5,156	5,198	5,265	5,320	
	保険金額（年度末）（億円）	316,710	365,036	411,270	465,337	526,481	
	損益（億円）	収 益	22,788	26,532	30,655	34,567	39,559
		費 用	20,739	23,909	27,143	31,906	35,580
		剰余金	2,048	2,623	3,511	2,661	3,979
簡易保険・郵便年金の資金（年度末）（億円）		82,085	97,398	114,534	133,508	154,308	

注1： 郵便局数には一時閉鎖局、昭和基地内郵便局及び船内郵便局を含む。分室はいわゆる本局に含み、計数には含まない。

2： 郵便事業の損益については1975年度からは「損益計算」とするものが存在するが、それより前は1971年度からの「収支状況」とするものしか入手できておらず、両者は連続していない。また、1974年度までの累積損益は1975年度の累積損益から同年度から1971年度までの各年度の損益で逆算したものであり、不正確である可能性がある。

郵便事業は、郵便物数は、経済の高度成長が終わった第1次石油ショック後の不況の中での料金の改定で1976(昭和51)年度には前年度を下回るという状況もあったが、1970年度の118億通・個から1980年度には1.3倍の158億通・個となった。収益は、郵便物数の伸びと3次にわたる料金の改定で1971年度の2,946億円から1980年度には3.2倍の9,403億円⁵⁷となった。しかしながら、人件費その他の費用の増加の方が大きく、損益は、料金の改定直後以外は毎年度赤字で、年度の最大の欠損は1,290億円（1975年度）、年度末の累積欠損は最高で2,514億

⁵⁷ 1980年から1981年にかけての郵便料金の改定は、実施が小包郵便料金が10月1日、それ以外が1月20日（更に、第二種通常業書は3月31日までは30円で、4月1日から40円）であり、1980年度の収益への貢献はそれほど大きくない。

円（1975年度末）に達した。

郵便貯金事業は、郵便貯金の残高は、1970年度末の7.7兆円から1980年度末には8倍の61兆円となった。特に1980年度の増加が顕著であった。金利は、定額郵便貯金（3年以上）について述べれば、1973年7月に6.5%で新設した後1974年9月の8%まで引き上げ、その後1978年4月の4.75%まで引下げを続けてから1980年4月の8%の次のピークまで再び引き上げた。損益は、資金運用部の預託金利と郵便貯金の金利との関係で1974年度以降悪化したが、預託金利の改善が図られ、1978年度にほぼ均衡するところまで改善し、1980年度には2,578億円の利益を計上して累積利益は643億円となった。

簡易保険事業は、経済の高度成長の時期と異なり、1970年代前半は、深刻なインフレや、物価の高騰で激しさを増した消費者運動が生命保険業界に対しても契約条件、募集活動の在り方等で厳しい批判の目を向けてきたこと等で、必ずしも所得の増加分を事業が吸収できず、生命保険事業経営の源泉である新契約の伸びも低迷した。1970年代後半は、経済の安定成長への転換に伴う所得の伸びの鈍化で、1971年度から1980年度までの新契約保険料の年平均の伸び率は11.4%と1961年度から1970年度までの年平均25.4%と比べて半分以下となったが、低迷する経済環境の中では比較的順調に推移した。簡易保険の保有契約件数は、1970年度末の4,470万件から1980年度末には1.2倍の5,320万件、保険金額は、同じく11兆円から4.9倍の53兆円となった。簡易保険及び郵便年金の資金は、同じく2.5兆円から6倍の15兆円となった。